



Title	乳牛多頭化動向に関する市町村別分析
Author(s)	工藤, 英一; KUDO, Eiichi
Citation	北海道大学農経論叢, 31, 87-101
Issue Date	1974-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/10903">https://hdl.handle.net/2115/10903</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	31_p87-101.pdf



# 乳牛多頭化動向に関する 市町村別分析

工 藤 英 一

## 目 次

1. はしがき	87
2. 対象の限定	88
3. 根釧地域における乳牛多頭化の動向	91
4. 要約と今後の課題	101

## 1. は し が き

周知のごとく、北海道における乳牛飼養は昭和30年前後におけるたび重なる冷害を契機に今日まで急速に多頭化を進展させてきたが、生産の側面より乳牛の多頭化動向をみると乳牛の多頭化は労働力の急速な減少のもとで、草地面積の拡大・集約化、トラクター、ミルカーなどの機械化の進展をもたらしてきた。

さて乳牛多頭化の動向を扱う場合、今までの議論ではともすれば乳牛飼養規模別戸数統計に重点を置いたり、乳牛頭数・土地・機械を羅列的、並列的に取扱う場合が多かった。

だが現実には乳牛の多頭化と密接に関連して生産諸要素が拡充されているし、単にそれぞれの生産要素が個別に拡充されるのではなく相互に関連し合い、規定しあうなかで拡充がなされていると思われる。しかも生産諸要素の拡充は本来たえず一定のバランスをたもつことが望ましいにもかかわらず、現実には必ずしもそのようにはならず、年次的にずれをもって拡充されていたり、全く拡充がされない場合もあることからしばしば重大な問題を発生させていると考えられる。例えば、乳牛頭数の増加にともなって草地面積が拡大されないために牧草の刈取り回数を増加させるが、そのことが地力の減退

をまねいているという問題、いまあった草地面積上の制限性からくる牛の売却や公共育成牧場への預託の問題、さらに個別の経営規模をかえりみないで導入される自走式ハーベスター等の大型機械による利用組合結成の問題等数え上げればきりがない。

このように現実の生産の場でおこっているさまざまな問題をとらえるためには乳牛の多頭化と密接に関連している生産諸要素がどのように相互に関連をもっているのかという側面からの研究が重要であるとともにそこに極めて今日的意義があると考えるのである。

従って本稿ではこれらの現実の生産の場でおこっているさまざまな問題を理解するための予備的作業として地域別統計の利用によって乳牛多頭化の動向を考察する。

## 2. 対象の限定

課題の設定にあたり、いくつかの限定をもうけるため、若干北海道における乳牛多頭化の動向を地域別にみることにする。

北海道における乳牛飼養（有畜化）が本格的に推進されるのは、昭和2年の第2期拓殖計画であるが、この時点では無牛農家を1～2頭の乳牛飼養に変えただけであった。しかも、戦後昭和24年から実施された「北海道家畜貸付規則」もすでに乳牛を飼養している農家を対象外にしていたため、1～2頭の零細飼養農家を多数つくりだしたとはいえ、乳牛専業経営をつくりだすにはいたらなかった。この基調が改訂されたのは昭和35年における「道有牝牛貸付制度」による<sup>1)</sup>。

昭和35年は丁度、高度経済成長政策がうちだされる時期であり、農業においては農業基本法（36年）が制定され、自立経営の育成政策が本格化してくるのである。そして、これらの政策は乳牛飼養形態に急激な変化を強制し、北海道における乳牛飼養は地域別に大きな変化をもたらす。

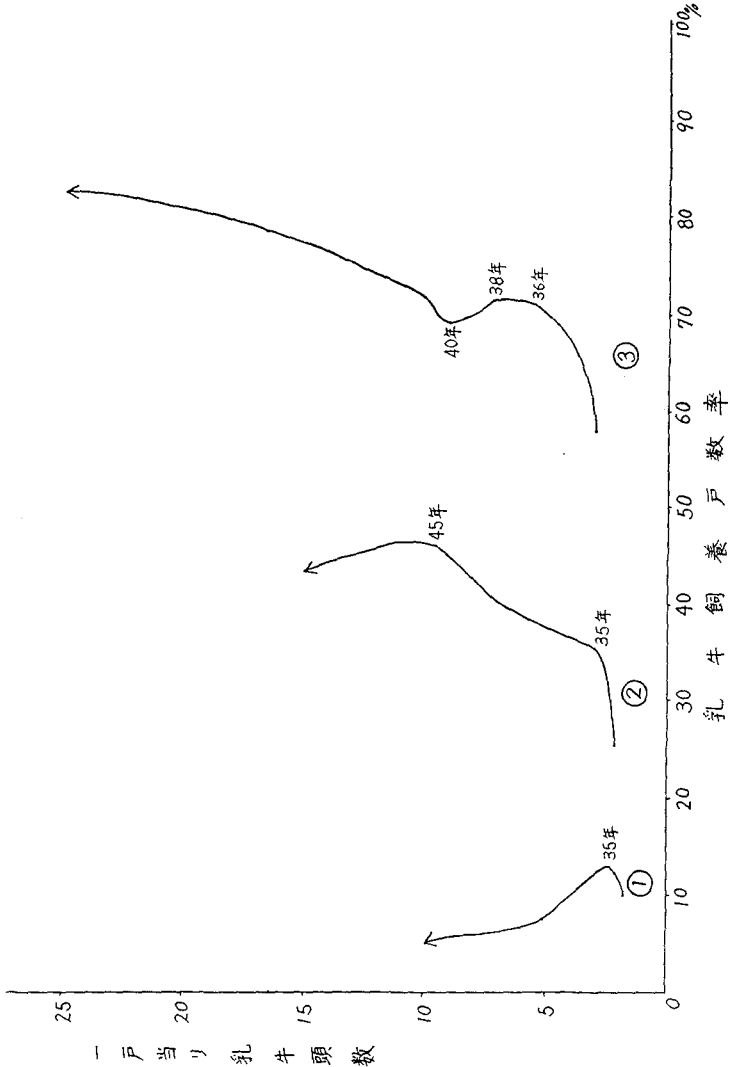
いま、北海道における乳牛多頭化の動向を地域別にみるため、大まかに次の3つの地帯に分ける。第1は、空知・上川を代表とする稲作地帯、第2は十勝・網走を代表とする畑作地帯、第3は根室・釧路を代表とする酪農地帯

1) 松野弘「北海道における専門的酪農経営の展開の態様とその経営構造」（『北海道農林研究』第30号）

乳牛多頭化動向に関する市町別分析

である。つまり、北海道における乳牛多頭化の動向は、たえず他部門（稲作、畑作）との結合・競合のなかで進められてきたため、地域別にみる場合、乳牛飼養農家が総農家戸数の中でどのような層をもっているのかということが重要なポイントになる。したがって、それをみるために模式的に作成したのが図1である。①は空知地域と上川地域の合計値である。これらの地

図1 (模式図)



帯における乳牛飼養は、昭和 35 年までは 1 戸当り飼養頭数は 2 頭程度で、しかも乳牛飼養戸数率も 10 % をわずかにこえるにすぎなかったが、徐々に高まっていた。しかし、35 年以降は年々急速に乳牛飼養戸数率が下がり、しかも 30 年代初期における 10 % 台をはるかに下まわるような中で乳牛飼養がおこなわれていることからみて、極めて限られた農家層の中で乳牛飼養がおこなわれているものと思われる。しかも、多頭化の進展速度は極めてゆるやかであり、48 年においても 1 戸当り飼養頭数が 10 頭で、いまだに酪農専業の域に到達していないものと考えられる。

また、②は十勝地域と網走地域の合計値であるが、この地帯では 30 年代初期から乳牛飼養戸数率も 20 % 台に入っており、その後も年々飼養戸数率が高まる中で多頭化がはかられ 45 年には乳牛飼養戸数率は 46.5 %、1 戸当り飼養頭数は 11 頭となっている。ただ、45 年以降、やや乳牛飼養戸数率が減少しはじめており、そこに畑作地帯における限界を示しているものと思われる。

以上二つの主要地帯における動向に対して、③に示される酪農地帯では、30 年代初期からすでに乳牛飼養戸数率は 50 % をこえており、それ以降も急速に乳牛飼養戸数率を上昇させながら同時に 1 戸当り乳牛頭数を増加している。ただし、35 年頃までは 1 戸当り 3～4 頭段階までしか達しておらず、まだこの時点では乳牛専業経営を確立するにはいたっていない<sup>2)</sup>。これらの地域における乳牛飼養が専業化するのには、むしろ 35 年以降である。図で示されているごとく、それ以降の 1 戸当り頭数の増加は他のどの地域の追従をも許さないいきおいで進行しており、文字通り酪農の先進地として位置づけることができよう。

以上のことから課題への接近にあたり、対象とされる地域は根釧地域に限定する。そして根釧地域の中で 10 市町村を選定し、これらの市町村を対象地として考察を進める。その理由は乳牛多頭化の動向は、根釧地域といっても第 1 に市町村間でかなりの差異をもっており、根釧一本では市町村間の差異を鮮明にとらえることが困難になること、第 2 には市町村別にみることによって乳牛多頭化の差異はあるにしても、これらの動向の中に共通な方向のあらわれを析出できるならば、根釧地域における乳牛多頭化の動向をより抽象化・一般化できると考えるからである。

2) 千葉煥郎「乳牛多頭飼養農家の類型と構造」(『農業総合研究』第 19 の 3)

なお、対象とする年次の期間は乳牛の多頭化が本格化した昭和35年から47年までとする。

### 3. 根釧地域における乳牛多頭化の動向

根釧地域における本格的な乳牛多頭化が昭和35年以降にはじまったことはさきのべたが、いま市町村別に乳牛頭数の動向をみるといづれの市町村においてもわずかに10余年の間に急速な乳牛頭数の増加がみられる。さらに乳牛の伸び方をみると、大体の傾向として38年には急速な増加を示すが、41年になると伸び率が停滞し、そしてそれ以降再びより一層の頭数増加を示している。だが、これらの一般的傾向も市町村でかなりの相異がみられる。例えば35年を100として47年の指数をみると多頭化の急速に進展した標津町、別海町では581.7、456.8となっているのに対して多頭化の進展がおくれている根室市、白糠町では235.7、260.6を示すにしかすぎない。このような伸びの相異は具体的には35年から47年までの間における伸び方にかかわってくるのである。例えば、35年を100としてその後の動きを標津町と根室市で比較してみると、38年時点では標津町136.6、根室市132.6と大体同じ程度の伸びを示しているが、41年になると標津町204.6、根室市161.0とその開きが明確になり、44年になると356.3に対して179.8とその差は決定的ともいえるほどひろがっている。このような伸び方の差異は他の町村間で比較しても同じ様な傾向を示している。

次に、乳牛飼養戸数の動向をみると、いづれの市町村でも急激な減少を示している。そしてこの減少傾向をくわしくみると、大体41年の減少率が最も高い。このような一般的傾向も、市町村別にみるとかなり様相が違ってくる。例えば、35年を100として47年の指数をみると、減少の少い浜中町、標津町は74.3、74.1であるのに対して、鶴居村、中標津町は50.8、56.2にも減少している。この相異を戸数動向のなかに求めると、鶴居村、中標津町の動向は38年における戸数減少が41年における減少率を高まっており、しかもその後の動きをみても47年に急激な戸数減少を示している。このパターンを示す町村は標茶町、弟子屈町、白糠町である。<sup>3)</sup>

3) 戸数減少の激しい町村は乳牛多頭化のおくれている町村に多いが、中標津町が入ってくるのは何故か、それを知るために20頭以下の農家数を標津町と比

〔第 1 表〕

乳牛飼養の動向 (%)

		35年	38	41	44	47
厚 岸 町	I	100.0	93.2	76.8	72.0	68.1
	II	100.0	131.9	140.2	189.2	265.3
	III	5.6	7.5	10.2	14.8	21.9
浜 中 町	I	100.0	97.0	84.2	80.0	74.3
	II	100.0	151.6	176.9	239.4	347.7
	III	6.1	9.4	12.7	18.1	28.3
標 茶 町	I	100.0	89.6	82.1	76.9	68.1
	II	100.0	153.7	198.1	319.2	410.6
	III	4.0	6.6	9.6	16.6	24.1
弟 子 屈 町	I	100.0	86.0	73.1	70.0	61.0
	II	100.0	138.7	167.4	268.0	326.2
	III	3.4	5.4	7.7	12.9	18.0
鶴 居 村	I	100.0	80.0	69.6	62.2	50.8
	II	100.0	126.9	148.9	207.9	267.9
	III	4.5	7.2	9.7	15.2	24.0
白 糠 町	I	100.0	85.1	78.7	72.3	64.3
	II	100.0	126.8	151.5	209.4	260.6
	III	3.4	4.9	6.4	9.8	13.6
根 室 市	I	100.0	97.3	82.1	76.4	70.4
	II	100.0	132.6	161.0	179.8	235.7
	III	6.1	8.4	12.1	14.5	20.6
別 海 町	I	100.0	93.3	83.6	78.5	73.0
	II	100.0	158.7	198.0	328.4	456.8
	III	4.9	8.2	11.6	20.6	30.7
標 津 町	I	100.0	103.0	83.1	78.1	74.1
	II	100.0	136.6	204.6	356.3	581.7
	III	4.0	5.1	10.0	18.5	31.8
中 標 津 町	I	100.0	86.5	79.1	73.7	56.2
	II	100.0	149.0	191.9	301.0	425.1
	III	4.5	7.7	10.9	18.3	28.9

1) 北海道農業基本調査各年より作成

2) I : 乳牛飼養戸数, II : 乳牛頭数, III : 1戸当り乳牛頭数

## 乳牛多頭化動向に関する市町別分析

このように乳牛の多頭化は市町村別にみるならばかなりの相異がみられるが、戸数の急激な減少と乳牛の多頭化という傾向を指摘することができよう。

さて、以上みたように根釧地域における急激な乳牛の多頭化はまず主要な生産基盤として土地の拡大を必要とする。

だが第2表に示されるごとく農用地面積の増加傾向は非常にゆるやかであり、反対に鶴居村、白糠町、根室市のごとくに減少を示しているところさえある。したがってこのような条件下での乳牛多頭化は当然のことながら農用地面積の中での草地率の急激な上昇をもたらし、同時に昭和40年以前における野草地、山林利用中心の粗放な土地利用から集約的な土地利用への転化をもたらす。いま、乳牛1頭当り牧草地面積の動向をみると、いずれの市町村でも大体0.8ha前後の規模を下がらない水準に保たれていることがわかる。このことは、乳牛の多頭化にともなって草地面積が拡大されていること、そしてこのような草地基盤のもとで現在の乳牛多頭化が可能になっていることを雄弁に物語っている。

ところで、このような乳牛の多頭化とそれにとまらぬ草地面積の拡大・土地利用の集約化は具体的には乳牛飼養管理労働と圃場作業労働の増加をもたらすが、いずれの市町村でも農業労働力は急激に減少している。しかも1戸当り専従者数もむしろ停滞的であるため、多頭化のより進行している市町村ほど専従者1人当り乳牛頭数及び農用地面積が多くなっている。例えば別海町では47年を例にとってみると、専従者1人当り乳牛頭数は12.0頭、そして農用地面積は12.3haであるのに対して、白糠町では専従者1人当り乳牛頭数6.0頭、農用地面積6.4haにすぎない。

このように町村間での違いは見られるものの乳牛の多頭化は家族労働力を中心とする経営のもとでは労働量の急激な増加をもたらすため、圃場作業においては畜力からトラクター化への展開、牛舎管理作業においてはミルクカーの導入、バーン・クリーナー、バルク・クーラの設置がはかられるのである。実際トラクター化は構造改善事業等により43年頃より急速に進展するが、ト

---

比較してみる。46年を100として47年をみると中標津町では41.5、標津町では73.7である。これを46年と47年の戸数構成でみると、中標津町では62.4%から26.9%に激減している。これに対して標津町では56.3%から44%の減少したにとどまっている。

〔第 2 表〕

土地 利用 の 動 向

%

		35年	38	41	44	47
厚岸町	I	100.0	122.0	100.0	105.7	119.9
	II	100.0	163.1	132.8	146.9	171.0
	III	68.7	91.9	91.3	95.5	98.0
	IV	76.7	64.4	60.4	51.3	45.2
浜中町	I	100.0	114.7	107.0	106.8	105.6
	II	100.0	149.9	131.8	146.2	146.7
	III	70.7	92.4	87.2	96.8	98.2
	IV	82.3	64.2	57.4	46.7	29.8
標茶町	I	100.0	112.4	107.8	112.4	103.5
	II	100.0	161.0	156.5	174.2	162.9
	III	61.3	87.8	88.9	95.0	96.5
	IV	79.0	59.9	51.4	41.1	23.8
弟子屈町	I	100.0	105.4	91.9	101.2	102.6
	II	100.0	162.3	142.2	186.4	199.0
	III	44.9	69.2	69.5	82.7	87.1
	IV	66.7	48.6	39.8	34.9	24.3
鶴居村	I	100.0	103.8	76.3	61.6	53.9
	II	100.0	122.3	88.0	75.5	67.0
	III	78.6	92.5	90.7	96.3	97.7
	IV	94.3	82.3	72.0	53.4	37.0
白糠町	I	100.0	104.9	97.7	94.7	80.9
	II	100.0	141.3	132.0	139.1	120.9
	III	63.9	86.1	86.4	93.9	95.6
	IV	79.3	66.2	64.4	58.2	31.3
根室市	I	100.0	96.1	97.6	104.2	99.4
	II	100.0	110.2	106.4	128.5	124.4
	III	77.3	88.7	84.3	95.4	96.7
	IV	56.4	68.2	47.8	43.0	28.0
別海町	I	100.0	110.1	100.4	118.3	119.7
	II	100.0	183.3	168.5	216.3	227.8
	III	51.7	86.1	86.8	94.6	98.4
	IV	71.8	55.1	38.7	32.7	16.9
標津町	I	100.0	101.1	107.4	126.4	128.8
	II	100.0	133.6	154.6	198.8	202.6
	III	61.5	81.3	88.5	96.8	96.8
	IV	72.7	52.5	43.8	33.5	16.3
中標津町	I	100.0	106.4	99.1	111.3	115.2
	II	100.0	172.7	165.6	201.4	218.2
	III	47.2	76.6	78.8	85.4	89.3
	IV	58.0	39.3	32.2	23.7	8.1

1) 北海道農業基本調査報告各年より作成

2) I : 農用地面積, II : 草地面積 = 牧草畑 + 採草地 + 野草草地 + 山林利用地, III : 草地率 = 草地面積 / 農用地面積, IV : 草地のうち野草草地, 山林利用地の割合。

乳牛多頭化動向に関する市町別分析

〔第3表〕

市町村別にみた乳牛1頭当り牧草地

(ha)

	厚岸町	浜中町	標茶町	弟子屈町	鶴居村	白糠町	根室市	別海町	標津町	中標津町
37年	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.2	1.2	1.4	1.3
38	1.0	1.1	1.2	0.9	0.9	0.8	0.6	1.1	1.3	1.3
41	0.8	1.0	1.1	1.0	0.8	0.7	0.8	1.1	1.2	1.1
42	0.8	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.9	1.0	1.2	1.0
43	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	1.0	1.0	1.2	1.0
44	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.6	1.0	0.9	1.1	0.9
45	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9
46	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.8	0.8	0.9	0.9
47	0.8	0.9	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.9	0.8	0.9

1) 北海道農業基本調査報告より作成

2) 牧草地=耕地内牧草畑+採草地

トラクターの普及率が50%を越えるのはそれより2～3年後からである。この場合、より多頭化の進展している町村ほど早くトラクター化が進展している。これに対して多頭化のおくれている町村ほどトラクター化がおくれる傾向を示している。したがって多頭化の急速に進展している町村ほど馬飼養頭の減少がいちじるしく、多頭化のおくれている町村ほど馬飼養頭の減少がゆるやかになっている。また、ミルカーについては統計上の不備があるが、40年以降急速に進展し、45年には全市町村で普及率が50%を越えている。しかも、45年における1戸当りミルカー台数をみると、弟子屈町、白糠町、根室市を除く7ヶ町村は全て1台平均をこえており、上述した普及率との関係でみるならばミルカーの普及は一定頭数規模層以上で急速に普及しているものと考えられる。

以上のごとく、根釧地域における乳牛の多頭化は戸数減少・労働力減少のなかで草地面積の拡大・土地利用の集約化、そしてそれともなう労働手段装備の拡充を急速に進行させている。しかし、しばしばふれてきたように生産要素の拡充のされ方は市町村間でかなりの相異を示している。それが多頭化の進展度と密接に関連をもつと思われるので、その相異をより鮮明にするため、第6表を作成した。第6表は47年現在1戸当り頭数の最も多い市町村を左から順にならべたものである。したがって標津町は最も多頭化が進展しており、反対に白糠町は最も多頭化がおくれていることを示している。この表を見て歴然としていることは、左側に白丸がかたまっていることであらわれており、反

[第 4 表] 労働力の動向 (% , 頭, ha)

		35年	38	41	44	47
厚 岸 町	I	100.0	111.9	108.9	97.4	74.3
	II	100.0	—	83.0	86.5	83.4
	III	65.8	—	50.1	58.4	73.9
	IV	2.6	—	4.4	5.7	8.3
	V	8.5	—	10.2	10.3	12.2
浜 中 町	I	100.0	103.0	88.0	75.1	65.1
	II	100.0	—	78.3	88.0	77.8
	III	66.8	—	59.4	78.2	79.7
	IV	2.4	—	5.4	6.5	10.6
	V	10.0	—	13.7	12.2	13.6
標 茶 町	I	100.0	88.8	78.6	75.6	67.5
	II	100.0	—	72.1	71.4	63.5
	III	91.2	—	83.6	86.1	85.7
	IV	1.4	—	4.0	6.5	9.4
	V	6.7	—	9.8	10.4	10.7
弟 子 屈 町	I	100.0	78.9	68.4	65.5	59.5
	II	100.0	—	63.7	62.1	54.7
	III	83.3	—	77.6	78.9	76.6
	IV	1.1	—	2.8	4.7	6.4
	V	4.5	—	6.5	7.3	8.4
鶴 居 村	I	100.0	87.5	71.6	67.9	59.8
	II	100.0	—	62.1	61.9	52.3
	III	91.4	—	79.3	83.4	80.0
	IV	1.8	—	4.3	6.0	9.2
	V	10.7	—	13.1	10.6	11.0
白 糠 町	I	100.0	85.4	76.9	72.8	59.7
	II	100.0	—	67.2	64.6	53.0
	III	85.7	—	74.8	76.0	76.1
	IV	1.2	—	2.8	4.0	6.0
	V	4.2	—	6.1	6.1	6.4
根 室 市	I	100.0	95.5	106.6	59.0	45.9
	II	100.0	—	73.6	73.9	64.6
	III	52.1	—	35.9	65.3	73.3
	IV	2.2	—	4.9	5.4	8.1
	V	6.9	—	9.1	9.7	10.6

乳牛多頭化動向に関する市町別分析

別 海 町	I	100.0	99.3	87.2	78.9	78.4
	II	100.0	—	81.4	78.1	72.7
	III	91.6	—	85.5	90.7	85.0
	IV	1.9	—	4.7	8.1	12.1
	V	7.6	—	9.4	11.6	12.6
標 津 町	I	100.0	120.1	84.7	75.8	65.0
	II	100.0	—	80.0	71.9	65.8
	III	81.2	—	76.8	77.0	82.2
	IV	1.4	—	3.5	6.7	12.0
	V	6.3	—	8.5	11.1	12.3
中 標 津 町	I	100.0	84.1	83.0	79.7	69.4
	II	100.0	—	74.4	76.6	63.6
	III	94.3	—	84.6	90.6	86.4
	IV	1.7	—	4.3	6.5	11.0
	V	6.3	—	8.4	9.1	11.4

I：農業従事者数，II：専従者数，III：専従者数/農業従事者数  
IV：専従者人当り乳牛頭数，V：専従者1人当り農用地面積

対に右側では黒丸がかたまっていることである。

つまり、多頭化の急速に進展している町村では戸数の減少率が少く、専従者数の減少率も低く、かつ専従者比率も高い。また、草地面積の拡大も大きく、集約化も進んでいる。労働手段装備においてもトラクター、ミルクカー共に普及率が高い。これに対して多頭化のおくれているところでは、以上のべたことと全く逆の傾向を示している。つまり、草地面積の拡大がおくれ、野草地・山林利用割合が多い。労働力においては専従者数の減少が激しく、専従者比率も低い。労働手段に関してもキカイの普及がおくれており、そのため馬の減少がゆるやかである。

だが、このような市町村間の違いも、全体的には共通的な方向の中にあらわれているため、その相異は共通な方向性の中における多頭化テンポの相異を示しているものと考えられるのである。

[第 5 表] 労働手段の動向 (%, 台)

		35年	38	41	44	47
厚 岸 町	I	100.0	92.4	53.8	35.2	16.7
	II	6	11	37	101	195
	III	—	—	81	416	—
	IV	—	2.7	6.3	19.0	55.1
	V	—	—	22.6	64.2	—
浜 中 町	I	100.0	95.4	57.2	31.7	10.8
	II	9	35	82	223	378
	III	—	—	180	650	—
	IV	—	5.2	17.5	45.5	67.8
	V	—	—	35.5	81.2	—
標 茶 町	I	100.0	98.7	59.4	36.5	22.8
	II	15	62	84	332	428
	III	—	—	406	1457	—
	IV	—	5.7	8.2	30.3	46.1
	V	—	—	29.0	73.6	—
弟 子 屈 町	I	100.0	109.1	64.5	45.1	25.9
	II	21	58	57	118	206
	III	—	—	131	365	—
	IV	—	8.2	19.0	35.8	47.4
	V	—	—	24.4	57.4	—
鶴 居 村	I	100.0	97.5	50.2	30.9	11.6
	II	14	14	23	41	97
	III	—	—	120	365	—
	IV	—	4.8	9.3	38.6	71.7
	V	—	—	30.3	74.2	—
白 糠 町	I	100.0	86.3	54.1	43.1	26.3
	II	4	34	54	100	175
	III	—	—	87	297	—
	IV	—	6.8	11.4	22.8	55.4
	V	—	—	18.7	60.9	—
根 室 市	I	100.0	100.8	41.8	29.3	19.4
	II	3	7	17	103	137
	III	—	—	97	183	—
	IV	—	1.2	3.7	23.1	41.6
	V	—	—	25.5	49.2	—

乳牛多頭化動向に関する市町別分析

別 海 町	I	100.0	99.5	…	42.6	14.9
	II	14	29	113	458	1080
	III	—	—	801	2708	—
	IV	—	4.0	13.0	45.3	73.6
	V	—	—	37.0	81.7	—
標 津 町	I	100.0	122.8	55.6	43.9	14.0
	II	3	…	29	100	213
	III	—	—	108	387	—
	IV	—	19.5	20.9	38.6	65.9
	V	—	—	23.0	68.8	—
中 標 津 町	I	100.0	93.0	53.1	36.9	9.2
	II	26	55	118	346	572
	III	—	—	279	1007	—
	IV	—	7.6	26.0	48.5	82.1
	V	—	—	33.9	77.5	—

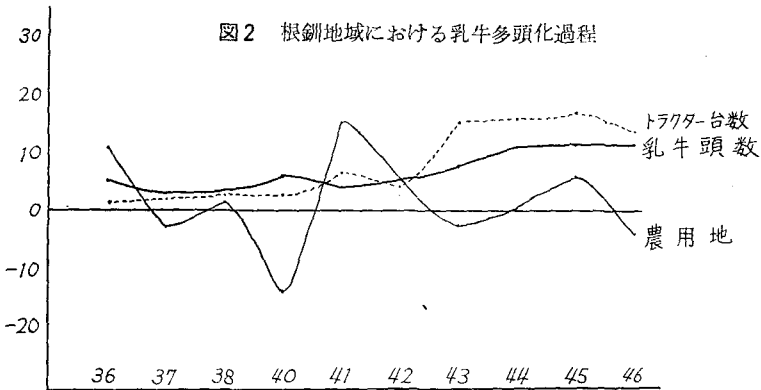
- (1) 北海道農業基本調査各年より作成
- (2) I；馬頭数，II；トラクター台数，III；ミルカー台数  
IV；トラクター普及率，V；ミルカー普及率
- (3) トラクター台数，ミルカー台数は実数で示した
- (4) 44年項目におけるミルカーは45年の数値である

〔第6表〕

市町村別生産諸要素結合状況

		標津町	別海町	中標津町	浜中町	標茶町	鶴居村	厚岸町	根室市	弟子屈町	白糠町	○→●
乳牛頭数	35→47	○	○	○				●	●		●	多→少
1戸当乳牛頭数	47	○	○	○					●	●	●	多→少
乳牛飼養戸数減少	35→47	○	○	●	○		●			●		少→多
農用地面積拡大	35→47	○	○				●	○	●		●	多→少
草地ノ拡大	35→47	○	○	○			●		●		●	多→少
草地率	47		○		○			○	●	●	●	高→低
野草地・山林利用	47	○	○	○			●	●			●	少→多
1戸当草地	47	○	○		○				●	●	●	多→少
農従者減少	35→47		○	○				○	●	●	●	少→多
専従者減少	35→47		○		○		●	○		●	●	少→多
専従者比率	47		○	○	○			●	●		●	高→低
1戸当専従者	47	●	○	○	○			●	●		●	多→少
馬頭数減少	35→47			○	○	●	○			●	●	多→少
トラクター普及率	47		○	○		●	○		●	●	●	高→低
ミルクカー普及率	45		○	○	○				●	●	●	高→低
1戸当トラクター台数	47		○	○	○		●		●	●	●	多→少
1戸当ミルクカー台数	45		○	○	○				●	●	●	多→少

1) 上位3位まで○, 下位3位まで●



47年を100として各年の指数をとり前年指数差をとったもの

#### 4. 要約と今後の課題

以上、根釧地域における乳牛の多頭化動向を考察した。

その結果、根釧地域における乳牛の多頭化は同時に草地面積の拡大・集約化、労働手段装備の拡充をおこなっており、しかもこれらの生産諸要素はそれぞれ相互に関連しあい規定しあうなかで拡充がなされていることがわかった。またこれらの拡充動向は市町村別でかなりの相異を示しているが、それは共通的な多頭化動向の中にみられるテンポの差異であると考えられる。

だが、本稿では生産諸要素間の相互関係に重点を置いていたため、動態過程のなかでの生産要素それぞれの相互関係の考察までにはおたっていない。それは例えば、根釧地域における乳牛の多頭化過程をみると、牛の増大→土地拡大→機械の導入という順序を示しているが、これらの統計的にあらわれてくる傾向に対して個別経営における生産諸要素の拡充過程をみると、ほぼ同様の傾向を示している。つまり、施設拡充→乳牛増大→土地拡大→機械化という拡充順序になっているのである。そしてこのような生産要素拡充の順序をとらえるためには第1に技術的側面から、第2に経済的側面、第3に以上2つの側面を包括する社会的経済的側面から考察を進めなければならない。<sup>4)</sup><sup>5)</sup>

従って今後の課題は動態過程のなかでの生産要素それぞれの相互関係を以上の3つの視角より考察することである。

4) 工藤英一稿「乳牛多頭化過程に関する一考察」(北大農業経営学教室『農業経営研究』49年2月)

5) くわしくは七戸長生「農業経営における資金問題についての一考察」(北大『農経論叢』第27集)参照